

別添様式

都道府県、政令市名	宮崎県		
基金の名称	宮崎県環境保全基金		
基金の目的	地域住民等に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、宮崎県における環境の保全を図る。		
27年度末基金総額(a=b+c+d+e)	400,116,865円	26年度末基金総額	400,106,865円
うち国費相当額(b)	200,000,000円	▲27年度基金執行額	1,590,000円
うち地方負担相当額(c)	200,000,000円	27年度基金運用益	1,600,000円
うち運用益(国費相当分)(d)	58,432.5円	27年度その他造成額	0円
うち運用益(地方負担相当分)(e)	58,432.5円		

基金事業の概要及び執行額の内訳

1 県民協働による環境実践行動推進事業	
執行額	3,156千円(うち基金充当額1,590千円)
目的	宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動を推進することで、県民協働による実践的な環境行動の促進を図る。
期間	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタ: H27.6.30 ・環境フォーラム: H27.7.7～7.9(3日間) ・クリーンアップ宮崎: H27.11.8 ・啓発誌「ecoみやざき」の発行: H27.8月、12月、H28.3月の3回
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタ: 地域環境保全功労者等に対する表彰や環境に関する講演会の実施、参加者約200人 ・環境フォーラム: 低炭素循環型社会づくりに関するセミナー、意見交換会の実施、参加者約100人 ・クリーンアップ宮崎: 県民全体で地域の一斉清掃を行う、参加者約14万人 ・啓発誌「ecoみやざき」の発行: 環境啓発の情報誌を年3回、各8000部発行し関係者・団体へ送付
公募状況	なし

(事業の数に応じて適宜欄を追加)

【記載要領】

※1・・・都道府県、政令指定都市名を記載する。

※2・・・条例で定める基金名称を記載する。

※3・・・条例で定める基金の設置目的を記載する。

※4・・・年度末の基金残高を記載する。

※5・・・基金残高のうち国費相当額(運用益を除く)を記載する。
基金の取り崩しを行っていない場合には、2億円(当初国からの補助金を受けて造成した分)とする。
基金の取り崩しを行っている場合には、基金残高の1/2の額とする。

※6・・・基金残高のうち地方負担相当額(運用益を除く)を記載する。
基金の取り崩しを行っておらず、かつ独自に追加造成を行っていない場合には、2億円とする。
基金の取り崩しを行っておらず、独自に追加造成を行っている場合には、2億円と追加造成の合算額とする。
基金の取り崩しを行っている場合には、基金残高の1/2の額とする。

※7、8・・・基金運用益から基金執行額を差し引いた額に対し、※5と※6の比率で
国費相当分と地方負担相当分に按分して記載する。

※9・・・前年度末の基金残高を記載する。

※10・・・報告対象年度中の基金執行額(運用益分含む)を記載する。

※11・・・報告対象年度中に基金から生じた運用益を記載する。

※12・・・報告対象年度中に独自に追加造成した額を記載する。

※13・・・一般財源を含めた事業全体の執行額を記載し、()内に基金からの充当額を記載する。

※14・・・事業概要を事業目的が明らかになるように記載する。

※15・・・事業実施期間を記載する。普及啓発施設の運営等通年のものは「通年」と記載する。
研修会、普及啓発イベント等については、「〇月〇日～〇月〇日まで合計〇回」とまとめて記載する。

※16・・・実施した事業の内容と効果を記載する。効果については※14の目的との関係が明らかとなるよう
延べ参加人数等を記載する。

※17・・・公募を行った事業について、公募要領等の名称と募集期間、審査基準、審査体制を記載する。
環境省への報告にあたっては、参考資料として公募要領等を添付する。HP等での公表にあたって
は、公募要領等を閲覧できるよう電子ファイル等を添付する。

<参考>

地方造成分と国費造成分の考え方

・基金の取り崩しについて、独自に追加造成している場合には、4億円を下回る取り崩しを行わない限り国費造成分は減少しない。

・協議の上、4億円を下回って取り崩す場合は、国費造成分と地方造成分を1/2ずつ取り崩したものとする。

・国費相当額がゼロ又はマイナスとなった基金については、基金残高に対する国費相当額が無い基金とし、その後の取り崩しにあたっての協議は不要とする。(基金残高がある期間は基金事業実施状況の報告・公表について協力を求める。)